

2024年5月9日

各位

会社名：株式会社タツミ
代表者：代表取締役社長 伏島 利行
コード番号：7268 東証スタンダード市場
本社所在地：栃木県足利市南大町 443 番地
問合せ先：常務取締役 木村 英典
電話番号：0284-71-3131

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月9日、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。また、2023年5月9日には、2023年3月末時点における計画の進捗状況等について開示しております。

2024年3月末時点における計画の進捗状況等につきまして、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下のとおりとなっており、流通株式時価総額について基準を充たしておりません。当社は、表1のとおり2025年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

【表1】当社の上場維持基準への適合状況

		株主数	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況及びその推移	移行基準日 (2021年6月30日時点)	691人	15,302単位	5.2億円	25.5%
	2023年3月末時点	711人	16,274単位	4.1億円	27.1%
	2024年3月末時点	1,066人	17,782単位	6.3億円	29.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
当初の計画に記載した計画期間				2025年3月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年4月～2024年3月）

【流通株式時価総額】について

- ① 新分野、新規取引先の開拓による受注拡大
・新分野への参入、新規取引先の開拓

既存の輸送用機器事業分野以外の分野（医療及びロボット部品等の産業用機器等）への進出を図ることを目的として、2021年9月から専任者を配置し活動を開始しました。2023年9月までの2年間において、各種市場におけるマーケティング活動の実施により、新分野への参入に向けた諸課題等が明確になったことより、2023年10月より従来の営業組織に落とし込み、新分野への進出を模索中です。残念ながら現時点では量産供給には至っておりませんが、現在でも量産受注に向けた試作品の供給を行っております。引き続き輸送

用機器事業分野以外への参入を目指し、営業活動を行って参ります。

尚、輸送用機器分野におきましては、2021年度末より日本国内において新規取引先1社との取引を開始しました。2023年度後半からは産業機械用油圧部品の供給を開始し、さらに2024年度からは自動車向け緩衝器用部品の量産供給を開始しました。また、メキシコ子会社におきましては、2024年度末より新規取引先1社との取引を開始し、自動車向け部品の供給を開始する予定です。

・自動ブレーキシステム部品の新規受注・生産開始

2021年9月よりメキシコ子会社にて、北米市場向け電動パーキングブレーキ部品の生産を開始。2023年度末からは大型車向け電動パーキングブレーキ部品の供給を開始しました。その結果、2023年度の売上影響額は370百万円となりました。2024年度には売上が更に10%程度増える見込みとなっております。

② 不採算製品の見直し

・不採算製品の見直しについては、不採算製品並びに採算の悪化した旧型品を中心に売価改定を実施。2023年度は前期に対し営業利益率が1.1%改善しました。また2024年度においても、未だ御取引先と合意に至っていない案件もありますので、今後も継続して不採算製品の売価改定に取り組んで参ります。

・IoT活用・ロボットを活用した自動化を進め、生産性は、2022年度比10%向上、省人7名を実施。2024年度においても7名省人を見込んだ自動化計画を進めております。また、2023年6月より外部より製造コンサルタントを招き、全社を挙げての生産性向上活動に着手。2025年5月までに生産性150%達成を目標に活動しております。

・労務費の上昇に伴う販売価格への転嫁や物流の2024年問題に起因する輸送費の値上げ等についても、適正に価格転嫁を実施すべく、御取引先へ申請し交渉中であります。

③ 新規技術開発

自動車部品の受注拡大や新分野の受注獲得に向けた技術開発として、

・自動運転に向けた軽量化部品の開発（樹脂・ステンレス・アルミ等）

・半導体製造装置等に用いられる耐食・耐熱材の加工技術開発を行いました。

新分野となる樹脂成形分野では、鉄鋼製部品をインサート成形した高精度遊星歯車を開発し、顧客要求レベルを満足する段階までできています。

ステンレスの分野では、クルマの電動化に用いられる熱マネジメント系製品（新規顧客の次世代商品）に搭載する部品を冷間圧造技術と切削・研削加工により開発・製造し、顧客の研究開発段階に供給しています。

部品の軽量化では、軸付きスパーギヤなどの中空化冷間圧造技術開発を行なっており、プロトタイプ開発から量産化に向けた開発を行なっている段階にあります。

極めて加工難易度の高い耐食・耐熱材の加工技術開発では、ニッケル合金の塑性加工や切削加工開発を行ない、受注獲得を目指している段階にあります。

継続して実施しております上記の取組の他、エネルギーコスト上昇分の価格転嫁等を実施した結果、2024年3月期の業績は、5期ぶりに黒字化することができました。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

【流通株式時価総額】について

(1) 今後の課題

① 株価の向上

当社は、一定の株主数や流通株式数を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に達していないのは、「株価」の水準が主たる要因であると捉えております。業績が改善し株価が42.2%上昇したことを踏まえ、今期は更に業績を向上させ企業価値を高めること、および株式市場での適正な評価を得ることが重要と考えております。

② 流通株式数の拡大

流通株式数および流通株式比率は基準に達しておりますが、今後も取引銀行を始めとする株主様との持ち合い株式を含め縮小し、流通株式数および流通株式比率を拡大することが必要

と考えております。

(2) 取組内容

① 株価の向上に関する取組

上場維持基準の適合に向けた取組を引続き実施し、2025年3月期には確実に配当を行い、株価向上を目指します。

② 流通株式数の拡大に関する取組

流通株式数および流通株式比率向上に向け、現在まで安定株主として当社株式を保有いただいている取引銀行を始めとする株主様との協議を通じ持ち合い株式の縮減を図ってまいりました。その結果、流通株式数は150,800株増加、流通株式比率は2.5%向上しました。

以上